

投資情報ウィークリー

2022年3月22日号
調査情報部

今週の相場見通し

■先週の日本株

先週の日本株は反発。FOMC というビッグイベントを無事通過した他、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展期待、それに伴う原油や非鉄金属の急落、中国政府が株式市場にフレンドリーな政策を推進すると表明したことを受けて急落していた香港・上海株が急反発したこと、ロシア政府による国債利払い実施など、好材料が相次いだことから世界のマーケットはリスクオン商状に転じた。VIX は今月に入って初めて 30pt 台を割り込み、ナスダック総合指数は 15 日から 3 日間で 5%強上昇、日経平均は 17 日に 890 円高となるなど週間では 6.62%の上昇率となった。為替市場では、ドル円が一時 119 円台前半を付け、ユーロ円が 130 円台を突破、豪ドル円も 88 円台に入るなど円安が進んだ。

■まん延防止等重点措置を解除へ

日本政府はまん延防止等重点措置を 21 日の期限で全面解除する方針を決定した。春休みやゴールデンウィークの旅行予約が既に増加している他、気温上昇、桜の開花などで消費マインドの改善、外出や飲食をする人の数が徐々に増えそうだ。政府は「Go To トラベル」の再開や 22 年度予算成立後に追加経済対策の策定を目指すとの報道もあり、空運や鉄道、宿泊など「行動制限の緩和」関連銘柄の物色が期待されよう。一方、韓国など新規感染者が急増している国があるが、中国はハイテク産業の集積地である深圳市や自動車産業が多い長春市をロックダウンした。長引けば、また他の重要都市に及べば経済的影響が大きくなるが、今後、中国政府が「ゼロコロナ」政策からの脱却を模索するか、景気刺激策や資本市場のテコ入れ策の内容などを見極めたい。

■需給悪、FOMC を通過

今週は、引き続きウクライナ情勢を睨みながらも戻りを試す展開を想定する。米国の連続利上げ（合計 7 回）、原油 100 ドル超、ウクライナ戦争による景気や企業業績の悪化などを概ね織り込んできた他、メジャーSQ、信用の絶対期日到来などの需給悪局面を通過しつつあること、3 月期末の配当取りなどが見込まれるため。また、円安や上記の経済活動正常化期待で、低バリュエーションにある日本株の下値は限定的と考えているため。物色は、エレクトロニクス株や自動車関連株、経済正常化関連株の押し目買いを基本としつつ、商社などエネルギー関連株や米金利上昇で動意付く金利敏感株も狙いたい。なお、原油価格の反発や QT の早期開始等を背景にした米長期金利の上振れへの警戒も引き続き怠れないが、可能性は少ないものの最大のリスクは、軍事・経済両面で一段と追い詰められつつあるプーチン大統領が和平でなく強硬手段に出る、或いは中国がロシアへの軍事支援を行い、西側諸国が中国への経済政策を課すというもの。

テクニカル面では、TOPIX は 17 日に 25 日移動平均線（MA）を上回り、また、2 月 10 日以来の 5 日 MA と 25 日 MA のミニゴールデンクロス形成が目前に迫る。先週の 5 日連騰による短期過熱感と 13 週 MA（1920pt）処で目先は上値を抑えられる可能性も、中期的には 13 週 MA 奪回から 26 週 MA が視野に入ってきてそうだ。（増田 克実）



投資のヒント

☆ドル円相場に対する感応度が高い主な TOPIX500 採用銘柄群

ドル円相場は、年初以降 1 ドル 116 円台を上限としたレンジ相場の様相を呈していたが、3月中旬以降円安ドル高方向への動きが加速、16日には1ドル119円台に乗せてきた。下表には、TOPIX500採用で、ドル円相場に対する感応度が高い主な銘柄群を掲載した。輸送用機器、工作機械、ベアリングなどを手掛ける企業が目立つ中、業績好調銘柄が散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表.ドル円相場に対する感応度が高い主なTOPIX500採用銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回 り(%)	今期予想経常 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	5日カイ離 率(%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
1963	日揮HD	1519	-	1.03	0.98	-5.9	1.58	0.46	0.27	24.34	34.11	39.70
2801	キョコマン	8570	45.1	4.87	0.52	18.8	0.75	0.05	4.18	0.68	-2.57	-4.32
3231	野村不HD	2868	10	0.86	3.13	16.7	1.74	0.6	3.73	3.53	5.71	5.33
4004	昭電工	2277	15.2	0.8	2.85	-9.1	5.27	2.44	5.76	5.39	-2.77	-9.49
4021	日産化	6900	26.2	4.96	1.71	18	0.31	0.13	3.07	6.30	6.73	5.63
4042	東ソー	1827	6	0.85	4.37	52.4	47.17	-	2.41	2.08	2.10	0.66
4063	信越化	18170	15	2.4	2.2	70.3	9.37	10.16	3.15	2.84	-2.97	-5.23
4151	協和キリン	2929	29.6	2.13	1.63	9.9	2.07	-	3.53	1.18	-0.96	-10.71
4182	菱ガス化	2120	8.8	0.79	3.77	45.3	4.86	0.44	3.30	4.09	3.03	1.44
4205	ゼオン	1319	8.4	0.89	2.12	26.7	7.78	1.9	1.32	0.01	-1.02	-2.97
4401	ADEKA	2573	12.6	1.09	2.4	12.7	3.66	3.12	3.61	1.69	1.96	2.13
4666	パーク24	1980	122.3	18.84	-	黒転	2.44	0	7.06	13.12	17.09	14.31
5101	浜ゴム	1589	6.3	0.48	4.15	-31.3	16.95	-	3.47	-0.67	-7.14	-12.83
5105	TOYO	1524	7.9	0.83	3.8	-20.2	14.55	-	5.62	1.53	-6.76	-13.24
5333	ガイシ	1706	8.8	0.98	3.51	54.7	5.82	-	4.31	-1.72	-7.73	-9.15
5802	住友電	1415.5	13.7	0.65	3.53	22.7	44.68	3.67	3.98	-3.77	-6.86	-7.25
6103	オークマ	4950	14.8	0.88	1.61	165.6	0.76	1.55	5.14	5.75	0.54	-3.06
6113	アマダ	1023	13.1	0.76	3.71	42.4	3.25	-	4.45	1.46	-5.76	-8.52
6134	FUJI	2245	9.5	1.06	3.11	32.6	15.83	-	4.08	-2.28	-8.79	-12.91
6141	DMG森精機	1573	7.8	0.92	3.81	86.1	3.25	3.13	4.96	-1.06	-10.60	-15.62
6201	豊田織	8380	15.7	0.67	2.02	22.3	5.09	3.63	6.07	-0.94	-5.99	-9.17
6268	ナブテスコ	3120	15.9	1.56	2.5	-65.7	4.52	63	8.01	1.00	-6.91	-11.68
6273	SMC	67230	25.1	2.92	1.04	40.3	4.67	5.2	6.04	2.42	-1.78	-4.06
6361	荏原	6530	13	1.92	2.6	8.6	6.78	0.19	5.11	10.50	8.22	7.02
6395	タダノ	1007	11.6	0.81	0.69	黒転	1.03	16.33	4.80	3.70	-3.54	-8.42
6471	日精工	713	18.7	0.61	3.5	409.4	3.76	61.83	3.84	0.29	-4.38	-6.03
6472	NTN	202	53.5	0.6	-	黒転	4.23	5.3	4.55	-4.44	-11.01	-13.74
6473	ジェイテクト	947	15.4	0.55	1.68	150.8	9.04	11.1	4.82	-1.56	-4.63	-6.16
6501	日立	5643	9.9	1.38	2.03	-9.4	4.37	0.72	5.96	1.55	-6.16	-11.53
6504	富士電機	6000	16.3	1.96	1.5	44.8	4.57	1.41	4.85	3.05	0.25	3.84
6506	安川電	4690	28.8	4.35	1.1	119	3.07	3.09	6.85	2.44	-5.20	-8.43
6841	横河電	2114	34.2	1.76	1.6	-16.4	0.42	0.01	4.60	11.59	8.27	3.06
6923	スタルレー	2465	19.3	0.95	2.02	-15.9	0.63	0.37	6.29	-4.33	-9.18	-13.17
6925	ウシオ電	1821	19.9	0.97	2.74	310.9	16.62	12	2.52	0.14	-1.16	-7.92
6952	カンオ	1376	19.6	1.53	3.27	50.1	3.07	1.13	3.88	3.31	-1.97	-9.22
6954	ファナック	21080	25.3	2.74	2.23	66.8	4.51	0.24	6.64	0.80	-5.77	-8.31
7202	いすゞ	1613	11.3	1.09	3.59	67.8	3.45	0.37	5.45	6.03	7.90	6.18
7203	トヨタ	2036	11.2	1.12	2.5	20	6.12	0.71	4.34	-1.10	-5.84	-2.97
7211	三菱自	290	8.6	0.78	-	黒転	3.39	-	4.76	-2.29	-7.14	-12.41
7240	NOK	1134	9.5	0.4	4.4	104.5	8.01	-	3.31	-2.54	-6.97	-10.11
7261	マツダ	873	9.9	0.45	1.71	179.6	6.42	1.12	7.14	3.19	-1.94	-7.09
7270	SUBARU	1865	19	0.77	3	-3.5	4.64	0.5	2.96	-0.09	-6.98	-10.68
7282	豊田合	1970	11.8	0.62	3.04	-6.2	4.63	2.27	4.57	-5.32	-14.55	-15.10
8012	長瀬産	1862	8.9	0.65	2.9	59.7	3.4	12.77	1.98	2.77	1.47	1.14
8015	豊田通商	4860	8.1	1.03	3.08	35.5	22.12	-	4.47	1.86	-1.88	-2.43
8253	クレゼン	1300	5.5	0.36	3.46	-8.2	7.75	14.86	-0.68	-0.58	1.40	-0.23
8570	イオンFS	1165	10	0.59	3.86	26.7	4.59	22.2	1.39	-2.08	-4.33	-10.21
8801	三井不	2642	14.3	0.94	2.08	27.3	2.86	0.26	3.62	4.56	8.98	6.42
9005	東急	1645	99	1.37	0.91	黒転	3.94	1.47	0.94	4.14	5.47	3.23
9962	ミスミG	3710	28.5	4.06	0.87	91.3	0.55	0.63	5.00	4.19	-4.75	-14.97

※指標は3/17日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

3048 ビックカメラ

22年8月期第1四半期(9~11月)業績は売上高が1789.4億円、営業利益が21.8億円となった。今期から収益認識に関する会計基準を導入したことから、単純比較はできないが、旧基準では前年同期比7.3%減収、46.0%営業減益となる。子会社では日本BS放送とラネットが利益を伸ばした。品目別では理美容家電や携帯電話、中古パソコン、玩具などが好調だった。また、スポーツ用品やパソコン周辺機器なども堅調だった。2月の月次売上はビックカメラ+コジマで前年同月比99.2%と、1月の102.2%には届かなかったものの、2Qは前年同期比98.1%と1Qの92.2%を大きく上回った。2月はビックカメラで季節家電が好調だったほか、ゲームや玩具も前年を上回った。中間計画は売上高が3870億円、営業利益が50億円の計画だが、第1四半期の営業利益の進捗率は43.7%で、前年の36.6%を上回って、順調に推移している。昨年の年末商戦は厳冬で季節家電の好調が見込まれるほか、冬季五輪を前にテレビなども健闘したとみられ、計画上振れ着地の可能性もあろう。決算発表は4月12日。



[決算参考資料](#)

8279 ヤオコー

埼玉地盤の中堅食品スーパーで、関東の一都六県に広く展開している。21年末の店舗数はグループ全体で190店舗。独自ブランド「Yes! YAOKO」と株式会社ライフと共同開発した「star select」を展開している。22年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比5.1%増の4080.9億円、営業利益が同9.0%増の257.0億円となった。同社は中計の基本戦略として「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を推進している。商品・販売戦略では自粛生活による「家事疲れ」を捉えたデリカ部門の展開や「Yes! YAOKO」などプライベートブランドの拡充、「EDLP(エブリディ・ロープライス)」や「厳選200品」などの取り組みを推進している。また、デリカ・生鮮センターを積極活用し、店舗の生産性向上と「製造小売り」による利益創出を図っている。通期計画は据え置かれているが、第3四半期の営業利益はすでに通期計画を上回っている。第4四半期の営業赤字幅は34億円程度の想定だが、前年同期は11億円程度だったため、保守的な見通しといえよう。既存店売上高も2月度は前年同月比102.0%と2か月ぶりに前年を上回ってきており、第4四半期も順調に推移しているとみられ、上振れ着地の可能性があろう。



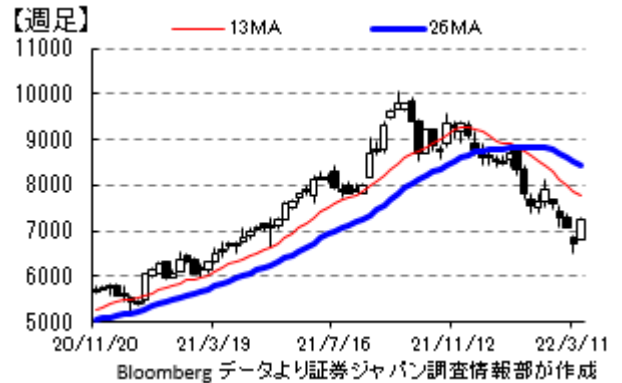
[決算短信](#)

(大谷 正之)

参考銘柄

4901 富士フィルムHD

第3四半期累計の営業利益は1865億円と過去最高益を更新、通期の営業利益見通しを前回(2200億円)から50億円引き上げた。ウクライナ戦争や半導体不足などサプライチェーンのリスクは残るが、上方修正後の会社計画は依然控えめか。ヘルスケア部門の好調が続いている他、インスタントカメラ「チェキ」の販売も好調。大型投資を続けてきたヘルスケア部門は高成長が期待され、売上高は第3四半期(累計)が前年比49%増の5767億円、通期計画が同39%増の7900億円と大きく伸びており、1兆円の太台乗せも視野に入った。また、利益貢献も大きく、同部門の通期営業利益計画は前年比79%増の1000億円となる見通し。為替前提は、1ドル112円、1ユーロ130円。



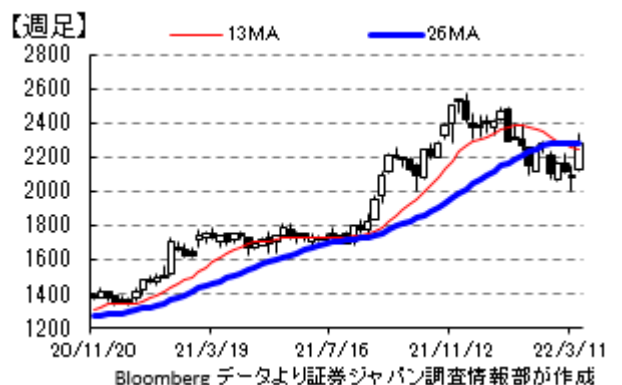
7974 任天堂

2月3日に今期の営業利益見通しを従来の5200億円から5600億円へ引き上げた。ハード(スイッチ)の販売台数計画を引き下げた一方、ソフトの販売本数予想を上げた(2億2000万本へ)他、為替前提を105円から110円に見直したため。半導体不足などサプライチェーンの混乱の影響を大きく受けていること、行動制限の緩和による巣ごもり需要の反動減が見込まれること、ウクライナ戦争の影響、メタバース関連での競争激化なども想定されるが、ソフトの販売好調等でカバー出来そうだ。



9613 NTT データ

第3四半期時に通期の会社計画を上方修正、売上高は前回は1800億円、営業利益は同350億円上方修正した。牽引役は海外事業の回復による。不採算事業の売却、子会社の再編、利益貢献が見込めるM&Aや拠点の整理など、前期までに構造改革を推進してきた成果が出てきている。また、ITサービス市場の良好な環境が今後も見込まれる中で、米国や欧州エリアで大型受注の獲得が出来るような競争力、底力が付いてきたようだ。そのため、ウクライナ戦争のリスクは限定的とみられる。なお、新たな中期経営計画の発表が決算発表頃に予定されているが、構造改革の成果やグループカ(NTTも引き続き注目)を活かした中期的な利益成長の発表が期待されよう。



(増田 克実)

参考銘柄

4180 Appier Group

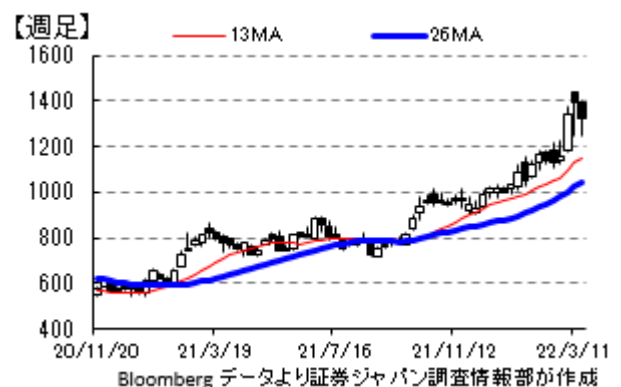
2022年12月期通期の業績予想は、売上収益が前期比38%増の175億円、売上総利益が前期比45%増の91億円、売上総利益率が前期比2.6ポイント改善の51.9%、EBITDAが5.75億円(前期は0.42億円)。主要なKPIは、顧客企業数が前期末比24%増から25%増、直近12か月のNRRが120%から125%を見込んでいる。引き続き既存地域、既存サービスの高い成長が継続する見通しで、特に米国市場での高い成長を見込んでいる。また、利益面では「CrossX」のアルゴリズムの精度向上により1.5ポイント、比較的収益性の高いサービスの構成比の上昇により1.2ポイントの売上総利益率の上昇を見込んでいる。個人情報保護の市場トレンドの中で、サードパーティーデータに対する規制が強化されており、ファーストパーティーデータを活用したマーケティングの重要性はますます増加していくものと思われる。このような市場トレンドの中で、同社の業績はサービス提供地域の拡大に伴う新規顧客の開拓、アルゴリズムの改善やクロスセルに伴う既存顧客の利用量拡大などにより、中長期的にも高い成長が期待されるものと思われる。



(下田 広輝)

1605 INPEX

サハリン沖の石油・天然ガス開発プロジェクト「サハリン1」に日本の官民で作るサハリン石油ガス開発は30%を出資、その内訳は、経産相50%、伊藤忠グループ約16%、石油資源開発約15%、丸紅約12%、INPEXが約6%を出資。ロシアのウクライナ侵攻を受けて、米エクソンモービルは同プロジェクトから、英シェルは「サハリン2」からの撤退を表明しているが、日本政府・企業は態度を保留している。また、ロシア内では他に、東シベリアINKプロジェクトにおいて日本南サハ石油(JASSOC)に49%を出資している。



今期の親会社株主に帰属する純利益計画は2500億円、その前提として、油価は北海プレントで75ドル(上期:80ドル、下期:70ドル)、為替は通期1ドル110円とするなど、保守的な想定となっている。当該利益に与える影響額は、油価1ドルで60億円(上昇で増益)、為替1ドル1円で28億円(円安で増益)。また、株主還元として、総還元性向は40%以上を目途とし、短期的に事業環境等が悪化した場合でも、1株当たり年間配当金の下限を30円とする旨を明らかにした。

[決算説明会資料](#)



参考銘柄

9020 東日本旅客鉄道

第3四半期累計(1Q-3Q)の営業利益は425.3億円の赤字。ただし、9-12月(3Q)では新型コロナ後初の営業黒字となった。新型コロナ影響前の、対2019年比の月次鉄道営業収入によると、第4回緊急事態宣言の明けた昨年10月は、定期収入が117.3%、近距離が81.5%と、在宅から出勤へと勤務形態の変化に伴うと考えられる大きな改善が見られ、新規感染者の減少から新幹線など中長距離も回復傾向となり、9-12月(3Q)の合計は74.5%、四半期累計では57.2%に改善した。ただ、足元では、年明けからオミクロン株の感染の急拡大を受け、各収入も第3四半期累計のレベルまで低下している。感染拡大の影響を慎重に見る必要があるものの、同社は通期の営業損益を1150億円の赤字を見込んでおり、緊急事態宣言の発令など、感染状況の急変がなければ、それを大きく底割れする可能性は低いと考える。また、定期収入・近距離収入などに強みを持つ同社は、コスト削減策や各種増収策の効果もあって、経済活動の正常化に際して、即座に高いレスポンスを示すことができよう。



【地震による東北新幹線への影響】

3月16日夜に発生した地震より、宮城県内を運行中の17両編成の東北新幹線のうち16両が脱線。乗員・乗客に怪我人はなかったものの、線路の歪みや高架橋の脚の部分が崩れていたことが判明。18日現在、那須塩原駅と盛岡駅の間は不通となっており、点検や復旧作業について相当な時間を要するため、復旧は4月以降になる見通し。

2021年度鉄道営業収入 対2019年度比(%)

	定期収入	定期外収入			合計
		近距離	中長距離(新幹線など)	計	
1Q 4~6月	74.8	64.2	28.3	42.6	51.5
2Q 7~9月	60.2	63.4	30.9	43.0	47.9
10月	117.3	81.5	55.7	65.7	78.5
11月	77.9	81.4	60.1	68.4	70.6
12月	81.3	82.5	66.8	73.0	74.6
3Q	92.7	81.8	61.2	69.3	74.5
1Q~3Q	73.7	69.7	39.8	51.4	57.2
1月	72.6	72.9	44.0	56.2	60.7
2月(集計途中)	69.7	66.5	43.8	53.8	57.5

2021年度鉄道営業収入より証券ジャパン調査情報部が作成



[鉄道収入推移](#)

[決算短信](#)



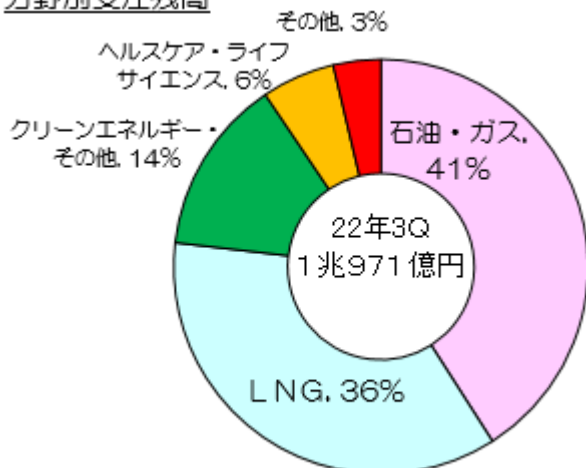
参考銘柄

1963 日揮HD

2022年3月期の営業利益計画は200億円（前期比12.6%減）。新型コロナウイルスの再拡大の影響もあるものの、売上げ主要案件のLNGカナダは、資機材についてはすでに発注終了し、順調に各種工事が進行、イラク製油所については主要機器の発注はほぼ完了し、造成工事も進んでいるため、新型コロナウイルスの影響による資機材輸送の影響や、資機材価格の影響も、足元では発生していないという。今期の受注目標では、第4四半期に海外子会社で複数案件の受注分、計700億円を計上する見込みや、中東のガス処理案件や北米のガス化学案件の受注期待など、5000億円を目指す。またロシア関連では、基本設計（FEED）業務を遂行している案件もあり各国のロシアへの対応を見極めたいとしている。来期売上については、引き続きLNGカナダが今期と同レベル、イラク製油所は大幅な貢献増を期待、第4四半期から来期前半の大型受注に期待を寄せている。

11日、米エネルギー大手のセンプラ・インフラストラクチャーは、三井物産などと合併で運営する同国南部の液化天然ガス（LNG）プラントの生産能力を2027年に現在より6割増やして年約1900万トンとして、増産分を欧州やアジアへの輸出に振り向ける旨が報じられた。ロシアのウクライナ侵攻により欧州はロシア産ガスへの依存を減らす方針だ。米国は中長期的に輸出体制を整え、ロシアへの圧力を高める。今後、LNG生産能力の増強が強まる可能性は高く、高い実績を持つ同社への期待は高まろう。

分野別受注残高



同社決算概要データより証券ジャパン調査情報部が作成

【週足】



[決算概要](#)



（東 瑞輝）

<国内スケジュール>

3月22日(火)

- 2月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)
- 2月粗鋼生産(14:00、鉄連)
- 22年公示地価公表(国交省)

3月23日(水)

- 基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
- 上場 TORICO<7138>東M

3月24日(木)

- 22日時点の石油製品価格(14:00、エネ庁)
- 2月スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)
- 2月百貨店売上高(14:30、百貨店協)
- 2月半導体製造装置販売高(SEAJ)

3月25日(金)

- 3月東京都都区消費者物価(8:30、総務省)
- 2月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
- 2月外食売上高(14:00、フードサービス協)

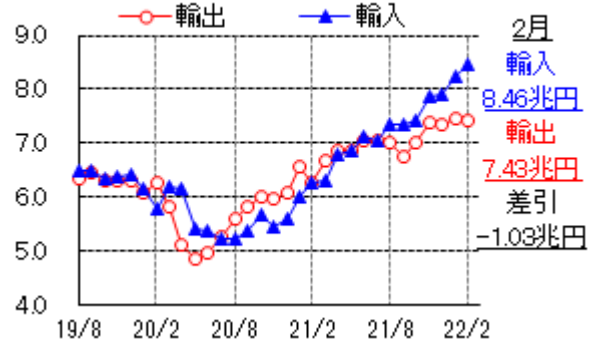
<国内決算>

3月22日(火)

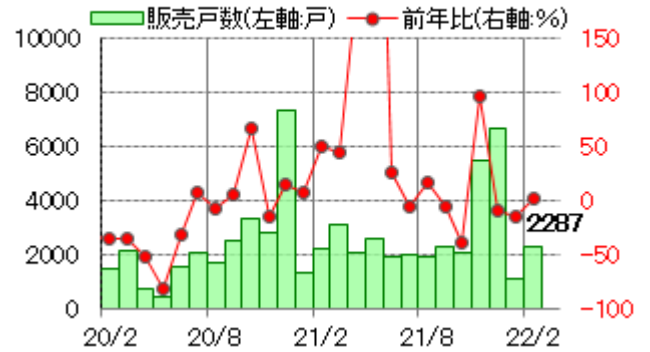
時間未定【3Q】ツルハHD<3391>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

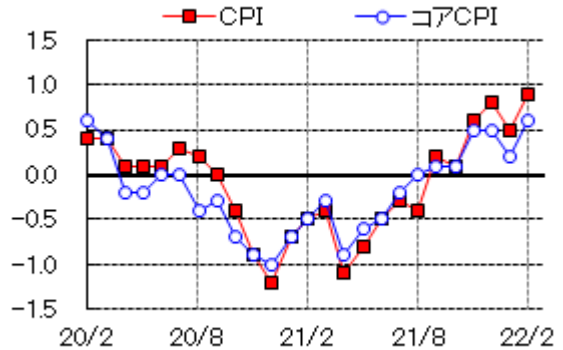
貿易収支(季調済:兆円)



首都圏マンション販売



全国消費者物価 CPI、コアCPI 前年比(%)



Bloomberg dataより証券ジャパン調査情報部が作成

項目	前回より
2月 貿易収支 現数値	-6683億円 ↑
2月 貿易収支 季調済	-1兆310億円 ↓
2月 輸出 前年比	+19.1% ↑
2月 輸入 前年比	+34.0% ↑
1月 コア機械受注 前月比	-2.0% ↓
1月 コア機械受注 前年比	+5.1% -
2月 首都圏マンション販売 前年比	+2.0% ↑
2月 CPI 前年比	+0.9% ↑
2月 CPIコア 前年比	+0.6% ↑
1月 第3次産業活動指数 前月比	-0.7% ↓
1月 設備稼働率 前月比	-3.2% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

3月22日(火)

- 欧 1月ユーロ圏国際収支
- バンコク国際モーターショー報道公開(～4月3日)
- 核兵器禁止条約第1回締約国会議(～24日、ウィーン)

3月23日(水)

- 米 2月新築住宅販売
- IEA閣僚理事会(～24日、パリ)
- 休場 パキスタン(共和制記念日)

3月24日(木)

- 欧 3月ユーロ圏PMI
- 米 2月耐久財受注
- 米 2月PMI
- EU首脳会議(～25日、ブリュッセル)

3月25日(金)

- 独 3月IFO景況感指数
- 休場 ギリシャ(独立記念日)

3月27日(日)

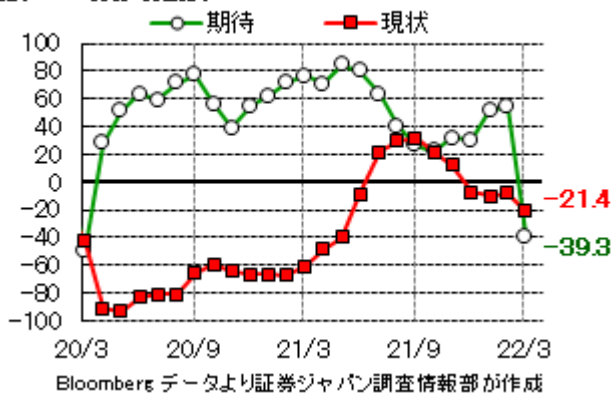
- 欧州各国が夏時間入り
(英との時差:-8時間、仏独伊:-7時間)
- 米アカデミー賞授賞式

<海外決算>

3月22日(火)

アドビ

独ZEW景況感指数

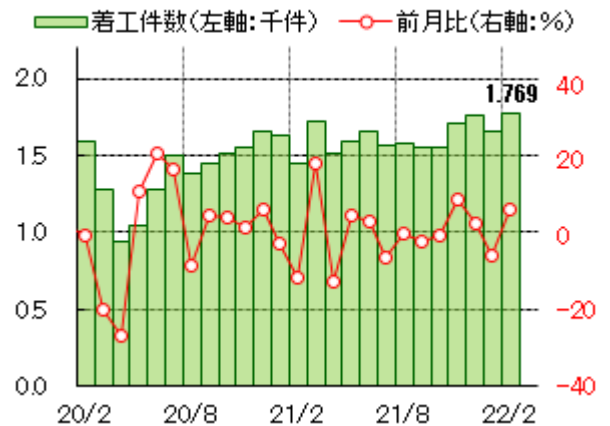


ZEWワムバッハ所長のコメント

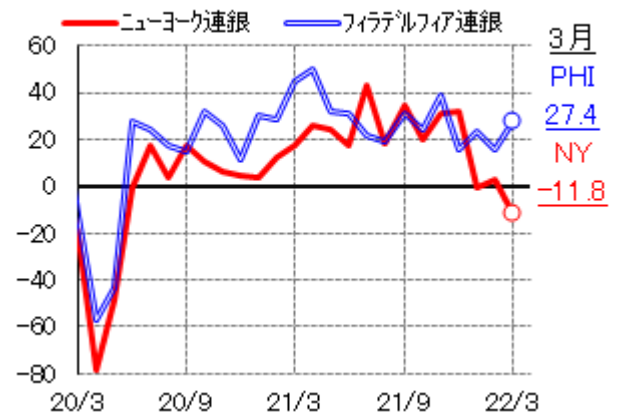
リセッションの可能性が高まっている。ウクライナへの軍事攻撃、ロシアへの制裁で、ドイツの景況見通しが著しく悪化した。急激な景況見通し悪化とともに、インフレ予想は大幅に上昇している。

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米住宅着工



米国各連銀製造業景況感

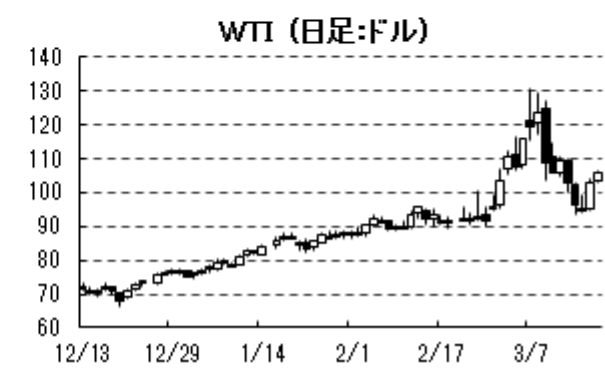
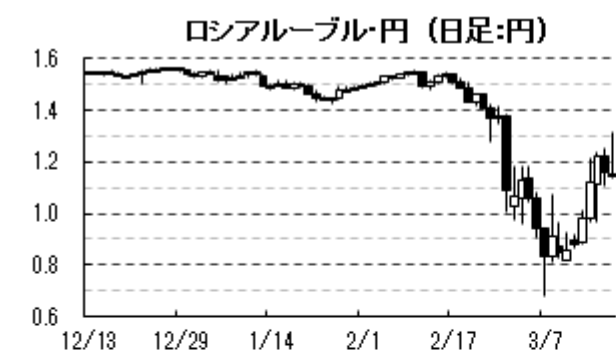
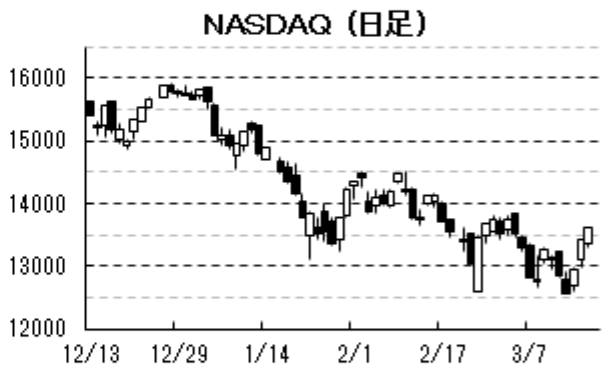
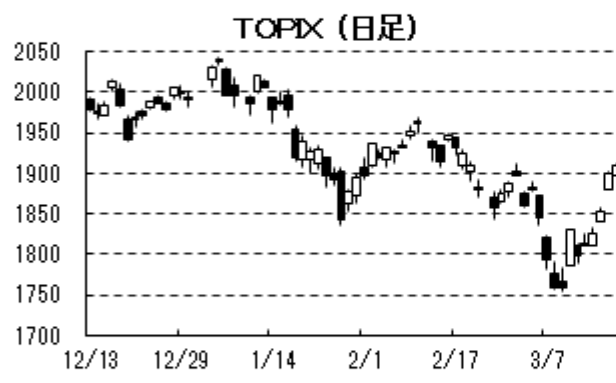
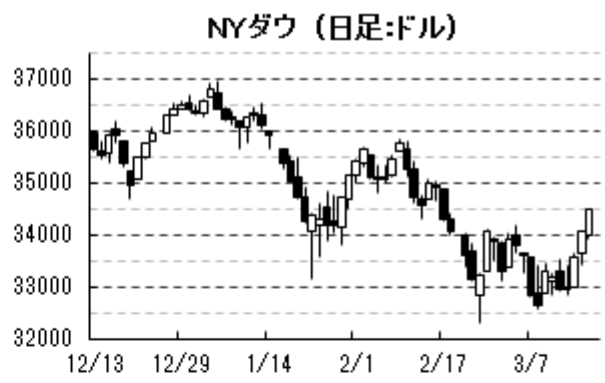


		前回より
米	3月 ミシガン大消費者信頼感指数	59.7 ↓
米	3月 NY連銀製造業景況感	-11.8 ↓
米	2月 PPI 前月比	+0.8% ↓
米	2月 PPI 前年比	+10.0% ↑
米	2月 PPIコア 前月比	+0.2% ↓
米	2月 PPIコア 前年比	+8.4% ↑
米	2月 小売売上高 前月比	+0.3% ↓
米	2月 輸入物価指数 前月比	+1.4% ↓
米	2月 住宅着工件数 前月比	+6.8% ↑
米	2月 鉱工業生産 前月比	+0.5% ↑
米	2月 設備稼働率	77.6% -
米	3月 フィラデルフィア連銀景況感	27.4 ↑
欧	1月 鉱工業生産 前月比	+0.0% ↓
欧	1月 鉱工業生産 前年比	-1.3% ↓
独	3月 ZEW景況感指数現状	-21.4 ↓
独	3月 ZEW景況感指数期待	-39.3 ↓
中	2月 鉱工業生産 前年比	+7.5% ↓
中	2月 マネーサプライM2 前年比	+9.2% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

3/18 16:06 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022年3月18日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年3月18日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。